

業種	鉄道（旅客）
取組分野	情報伝達及びコミュニケーションの確保
テーマ	現業各部門に本社担当課長と同等の課長職を置くことによる円滑な意思疎通の実現
取組の狙い	本社と現場の円滑な意思疎通
具体的内容	<p>阪急電鉄株式会社では、従前より本社の各部門と現業各部門を組織上において同等の位置付けとし、現業各部門にも本社部門と同格の課長を配置している。</p> <p>また、部門内の意思決定を行う会議に現業各部門の課長が出席して相互の意思疎通を図っている。</p> <p>このことにより、現場の実態に即した施策の策定・実行に際して現業各部門の主体性の確保及び積極的な関与を実現している。</p> <p>【例】 運転部門</p> <pre> graph TD A[運輸部長 (運輸管理者)] --> B[運輸副部長] B --> C1[課長 (営業担当)] B --> C2[課長 (業務担当)] B --> C3[課長 (運転担当)] B --> D1[神戸線運輸課長] B --> D2[宝塚線運輸課長] B --> D3[京都線運輸課長] C1 & C2 & C3 --- E[本社部門] D1 --> F1[運転係長 (乗務員指導管理者)] D1 --> G1[統轄駅長] D2 --> F2[運転係長 (乗務員指導管理者)] D2 --> G2[統轄駅長] D3 --> F3[運転係長 (乗務員指導管理者)] D3 --> G3[統轄駅長] F1 & G1 & F2 & G2 & F3 & G3 --- H[現業部門] </pre>
取組の効果	<p>①現業各部門と本社の各部門との一体感の醸成。</p> <p>②現業各部門の意見・実態を各種施策へ積極的に反映。</p> <p>③現業各部門の主体性の確保、積極的な関与。</p>
事業者名	阪急電鉄株式会社 都市交通事業本部 都市交通計画部